

令和元年度第1回市民活動センター評価委員会 摘録

日 時：令和元年6月5日（水）13：15～15：25

場 所：東山いきいき市民活動センター 集会室

出席者：

（委員，敬称略）吉田 忠彦（近畿大学教授）＜委員長＞
中井 歩（京都産業大学教授）＜副委員長＞
伊豆田千加（特定非営利活動法人子育ては親育て・みのりのもり劇場理事長）
重野亜久里（特定非営利活動法人多文化共生センターきょうと代表）
鈴木 ちよ（市民公募委員）
土江田雅史（公認会計士）

（事務局）京都市文化市民局地域自治推進室

地域自治推進室長 猪田 和宏
市民活動支援課長 川瀬 清一郎
担当係長 坂口 景章
担当 岩雲 千夏
担当 嶋田 優大

傍聴者：3名

取材者：なし

議 題：（1）平成30年度いきいき市民活動センター事業の報告について
（2）京都市いきいき市民活動センターの在り方検討に係る調査業務について

開催概要

1 開 会

2 議 事

（1）平成30年度京都市いきいき市民活動センター事業の報告について

6センターが平成30年度の実施事業について報告を行い，各報告に関し，評価委員が質疑等を行った。

<吉祥院いきいき市民活動センター>

（委員）

活性化事業である「ふれあいジャンボリー」について，開催後に実行委員会で事業の振返りを行ったということであるが，具体的にどのような意見が出たのか。

（吉祥院）

学区において今後も事業を継続していくために，事業の担い手の高齢化や人員不足などの課題に対し，参加団体にどうしたら運搬等の事業運営に協力してもらえるかといった役割分担等について議論した。

(委員)

様々なイベントの運営をバックアップされていて、事業が拡大しているように見受けられる。今後もこのように地域を支援していただきたい。

(委員)

活性化事業として、「ふれあいサマーフェスタ」と「ふれあいジャンボリー」という似た事業を実施されているが、この2事業は、差別化しているのか。それとも同事業を2回実施しているということか。

(吉祥院)

それぞれの事業に開催の経過があり、別事業である。「ふれあいジャンボリー」は地域で実施されていた複数事業を合併し、実行委員会形式で開催している。また、「ふれあいサマーフェスタ」は、ジャンボリーでのノウハウをいかし、ボランティア団体が実施していた小規模なイベントを地域に根差したものにしようと、センターが協力する形で開催することとなった事業である。

<上鳥羽北部いきいき市民活動センター>

(委員)

情報発信について、「エプロンシアター」は募集が10名と小規模でありながら、なぜチラシを作成したのか。また、チラシを配布した効果はあったのか。

(上鳥羽北部)

「エプロンシアター」は、3回目の開催となるものの、参加メンバーが不足していたことから、まずはイベントを知ってもらいたいと考え、チラシを作成した。結果として、1名が見学に来られたが参加には至らなかった。

(委員)

エコに力を入れておられるようだが、活性化事業「上鳥羽夏の夜市」において、参加人数が当初見込みの1,500人を上回る1,600人であったことについて、ごみの分別やリユース食器の利用はスムーズに対応できていたのか。

(上鳥羽北部)

「上鳥羽夏の夜市」におけるごみの分別は、4回目の開催ということもあり、参加者の積極的な協力の下、円滑に対応することができた。一方で、リユース食器の返却率は下がってしまい、その原因と今後の課題について検証が必要と考えている。今年もリユース食器を利用しながら、更に返却率を向上していきたいと考えている。

(委員)

「上鳥羽夏の夜市」の実施に際し、センターとしての実行委員会における役割は。

(上鳥羽北部)

実行委員会で決定したことを報告書にまとめて各団体に周知するなど、庶務的・広報的な側面から事業をサポートする役割を担っている。

<上鳥羽南部いきいき市民活動センター>

(委員)

自己評価により、各事業を採点されているが、今後、この結果を踏まえ評価の低い(60点台)事業を改善していくのか、それとも評価の高い、強みのある事業に力を入れていくのか。

(上鳥羽南部)

今後の事業の実施については、人材不足や人材育成が共通課題であると認識しており、これらの課題は事業の実施方法にも直結するものであるから、ステップアップが必要であると考えている。

(委員)

すべての事業で人材育成が課題ということであるが、他のセンターにおいてもそういった観点に着目し実施している事業がある。各センターとも交流する中で実際に取り組まれている事業を参考にされてはどうか。

(上鳥羽南部)

近隣の施設との交流は重要であると考えており、上鳥羽北部や久世などとも交流し、事業手法等を学んでいる。

<久世いきいき市民活動センター>

(委員)

高齢者ふれあいサロンの利用率が向上した主な要因としては、カラオケ機器の更新によるものか、それとも介護予防事業への参加によるものか。

(久世)

両方の効果によるものと認識している。歌うことが好きな利用者が多いが、以前のカラオケ機器は古い曲しかないといった利用者からの意見があったため、機器を更新したことにより、サロンで歌うために、外に出るきっかけづくりになったと考えている。

(委員)

情報発信について、SNSやツイッターを主に利用しているということだが、高齢者のカラオケ(事業のニーズ)とツイッター(発信媒体)がマッチしていないのではないかと。SNSの必要性についても検討し、場合に応じてチラシとも連携させるべきである(QRコードの貼付等)。

また、アンケートの集約数はどれくらいか。

(久世)

30部ほどである。

(委員)

アンケートについては、内容の工夫に合わせ、利用者の何%から集めるといった目標数を立てて実施された方が良い。

(委員)

上鳥羽南部との卓球による交流などは良いと思うので積極的に実施してもらいたい。また、遠方の施設との連携や、他センターの事業なども参考にされてはどうか。

<伏見いきいき市民活動センター>

(委員)

情報発信について、「おむすび通信」を発刊することとなった経過は。また、ローカル型伴走事業を実施したことによりどのような効果があったか。

(伏見)

センターと利用者・団体を「むすぶ」という意味から「おむすび通信」という名称とした。これまでホームページやフェイスブックなどのSNS中心の情報発信であったが、高齢者にも手に取ってもらえるようローカルな内容を紙ベースで発信していこうと考えたのがきっかけである。

ローカル型伴走事業については、実施後に利用団体の方から街で気軽に声をかけていただくこともあり、この事業がきっかけで相談してもらいやすくなると同時に、自分たちの事業を「実施しなければ」という気持ちづくりにもなったと実感している。

(委員)

幅広い年代に対し事業を展開しているが、大学コンソーシアム京都主催の「平成30年度 学まちコラボ事業」において最優秀賞を受賞した事業というのは、どのようなものか。

(伏見)

伏見いきいき市民活動センター付近の団地において、孤独死が年間10件以上発生したことに危機を感じた地域の方々が、シニアの居場所を作ろうという目的で事業を始められたのがきっかけで、センターでボランティアを募集しながら、1～2年間はセンターのスタッフがボランティアと連携し対応をしていた。その後、学生団体「はうすまいる」にバトンタッチし、通信やイベントなどにより事業として更に発展させていったものである。

<東山いきいき市民活動センター>

(委員)

メディアセンター事業には、どの地域の方が参加されるのか。

(東山)

メディアセンター事業には、市内全域からの受講希望がある。東山から始めるということに意義があると考えている。

(委員)

メディアセンター事業を受講された方が自身で事業を実施される場合は、地元の関連する施設等を紹介しているのか。

(東山)

まちかどしんぶん等により、センターを含めた街の紹介をしていきたいと考えている。

(委員)

施設の立地をいかして、観光と市民活動を連携させるような企画は考えているのか。

(東山)

スタッフからも提案が出ている。在住している外国人（ショートステイ等）の交流の機会となるような事業を検討しているところである。

(委員)

白川商店街とは連携しているのか。

(東山)

白川商店街からの撮影依頼もあり、連携している。白川商店街の連絡協議会の若手部門にも参画し、ランタン祭りやクイズラリーなどを実施している。今後もまちづくりアドバイザーの方とも協力して連携を図っていきたいと考えている。

(2) 京都市いきいき市民活動センターの在り方検討に係る調査業務について

今年度を実施する「京都市いきいき市民活動センターの在り方検討に係る調査業務」の内容について事務局から説明を行った。

(委員)

調査の着手時期は。ヒアリングなどの主催は京都市で、そこに同席するという事か。

(事務局)

5月31日に受託事業者が決定したため、これからスケジュールや内容についての打合せを行った後、6月下旬～7月上旬に調査に着手する予定である。また、利用者へのアンケート及び指定管理者へのヒアリングについては7～8月頃を予定している。

指定管理者へのヒアリングは、可能であれば全センターを対象に実施したいと考えているが、受託事業者からの提案と業務の仕様とを踏まえ、協議のうえ実施方法を決定する。

(委員)

評価委員会で議論する中で、追加で調査してもらうことは可能か。

(事務局)

本調査業務に関する仕様については決定しているため、本調査結果を基に年度内に答申していただくことになる。ただし、指定管理者へのヒアリング等対応が可能なものについては、一定検討して対応する。

(委員)

いきいき市民活動センターとして稼働して9年目を迎え、新しいアイデアも必要となってくる。施設に関する基礎的な知識はもちろん、現地の様子や調査で分析されたデータを踏まえて議論したい。

(委員)

在り方検討の議論に関し、非公開となる場合はあるのか。

(事務局)

議論は、原則公開で行う。

以上